

日本記者クラブ会見 2012年6月20日

TPP問題と日本農業の再生

本間正義

東京大学大学院農学生命科学研究科

日本の食料・農業をめぐる今日的課題

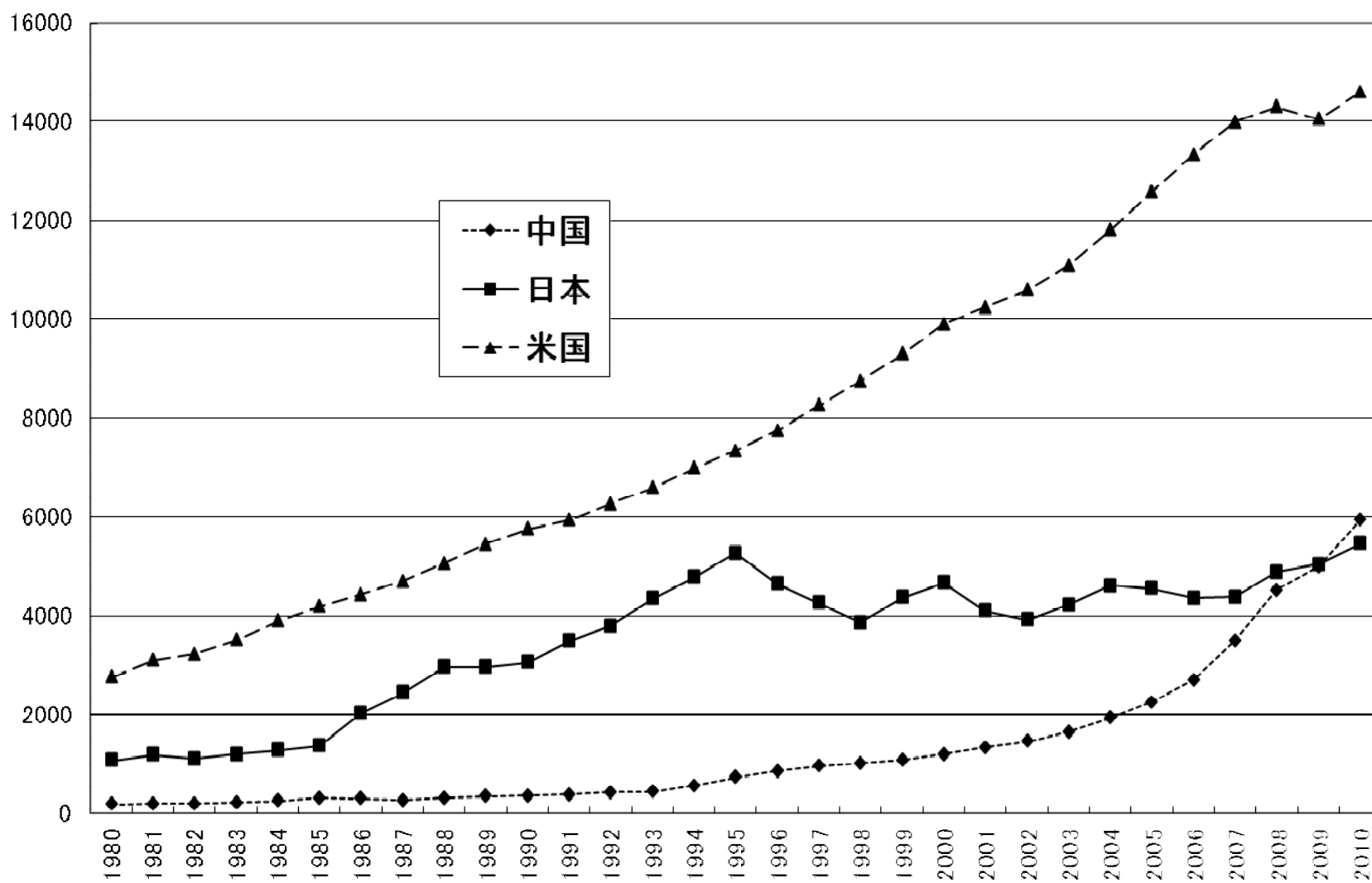
- 農業生産の停滞と農業経営の零細性
 - 農業労働力の高齢化と労働力不足
 - 進まない日本の農地集約と規模拡大
 - 農政の課題: コメ減反、農地制度、農協問題
 - 被災地東北の農業復興をどう実現するか
 - TPP問題にどう対処するか
 - 食料自給率と食料の安全保障、食の安全
-

今、グローバル化をどう考えるか

- WTO交渉の停滞と、各国FTAの推進
 - 国際政治的発言力と国際協調の強化
 - ネットワークの外と内の損得：日墨FTAの例
 - ネットワークの外におかれると、ガラパゴス化（国内でしか通用しない制度）のリスクが大
 - 貿易自由化を超えて、制度の統一化、競争条件の共通化まで含めた国際化
 - 地球規模での資源の効率的利用への協調
-

10億ドル

日本、中国、米国のGDPの推移



資料: 浦田秀次郎「21世紀政策研第89回シンポジウム資料」

TPPの特徴と展開

- TPPはP4(チリ、ニュージーランド、ブルネイ、シンガポールによる環太平洋戦略経済連携協定)から9カ国(+米国、豪州、ペルー、マレーシア、ベトナム)で目指す環太平洋連携協定
 - 包括的かつ高いレベルの合意を指向する協定
 - 物品・サービス貿易だけでなく、環境、労働、投資、競争、政府調達等の広い範囲を対象とする
 - 米国の強い参加姿勢(オバマ大統領、産業界)
 - 将来的にはAPEC加盟国全体でのFTAをめざす
-

TPPは例外なき即時関税撤廃か？

- P4では90%は即時撤廃したが、チリの乳製品(34品目)は12年以内の撤廃
- チリ的小麦(2品目)、砂糖(17品目)、油脂(29品目)は10年以内に撤廃
- ニュージーランドは革製衣類附属品(12品目)、繊維類(228品目)、衣類・履物(60～64類)は発効後10年で撤廃

米豪FTAの例外措置

- 米豪FTAでは砂糖と乳製品（枠外税率）は関税撤廃の対象外で、牛肉は18年かけて撤廃
- ネギ、セロリ、ほうれんそう、葉たばこ、アボガドは10年かけて撤廃
- 米国の牛肉の輸入や園芸作物の輸入に対しては、一定の価格下落や一定の輸入数量の増加があると関税を引き上げる、セーフガードが措置されている

TPP参加の影響試算

＜農水省＞19品目で全世界対象に関税撤廃

- ・農業生産は4兆千億円の減で、自給率は14%
- ・GDPは7兆9千億円の減($\Delta 1.6\%$)

＜経産省＞基幹3業種、韓国開放、日本現状維持

- ・参加しないと、実質GDPは2020年に
10.5兆円減($\Delta 1.53\%$)、雇用81.2万人減

＜内閣府＞GTAPモデルで計算

- ・実質GDPは2.4～3.2兆円増($0.48\sim 0.65\%$)
 - ・韓国開放、日本現状維持で、0.6～0.7兆円減
-

TPPは日本農業を壊滅させるか？

- 農水省の試算：4兆1千億円の生産減？
 - コメは新潟産コシヒカリ等以外は壊滅で9割減？
 - キロ57円のコメを国民の9割が食べる？
 - 700万トン超のコメはどこから輸入する？
 - 3000万トンのコメ国際市場で国際価格は高騰
 - 突然関税撤廃したら売れなくなる国産品の金額に過ぎない(かつ即時撤廃ではない)
 - 10年かけて調整するから構造変化が起きる
 - 即時関税撤廃だとしても4兆円超の農業が残る
 - オランダ型農業は既に確立している
-

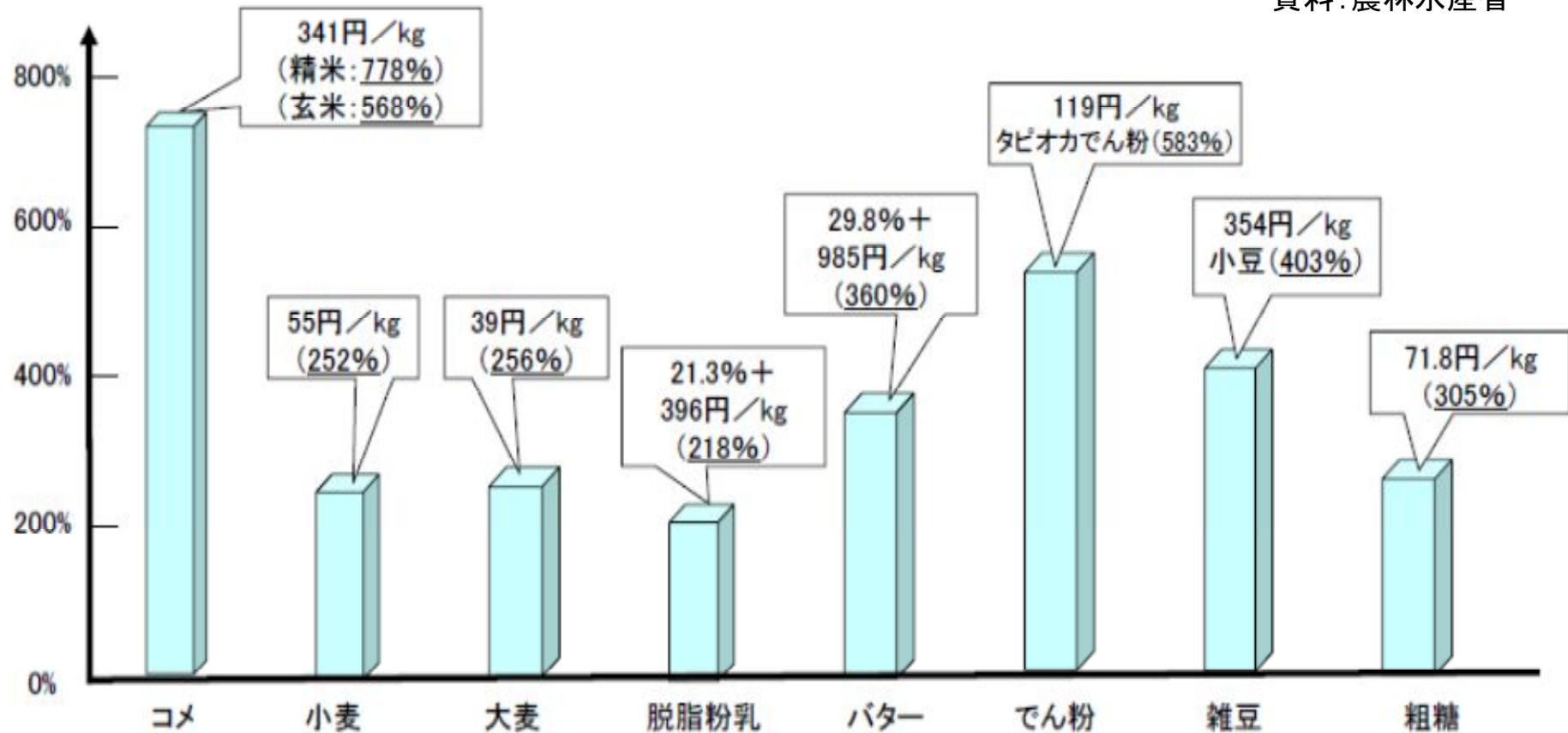
TPP参加国と日本の平均関税率、%

	平均	農産品	非農産品
シンガポール	0.0	0.2	0.0
ブルネイ	2.5	0.1	2.9
ニュージーランド	2.1	1.4	2.2
チリ	6.0	6.0	6.0
米国	3.5	4.7	3.3
豪州	3.5	1.3	3.8
ペルー	5.5	6.2	5.4
ベトナム	10.9	18.9	9.7
マレーシア	8.4	13.5	7.6
日本	4.9	21.0	2.5

我が国の200%を超える高関税品目の例

○ 国土条件などにより、外国と国内で特に価格差が大きいコメ、小麦、乳製品等一部の品目は、高関税となっている。これは、前回のウルグアイラウンド交渉合意を踏まえ、内外価格差に基づいて従来の国境措置が関税化されたもの。

資料：農林水産省



日本の高関税品目その1

	関税率	従価税 換算率%	生産額 (100億 円)	農業生産 額シェア (%)	生産戸数 (千戸)	一戸当り 生産額 (万円)	主な産地
コメ	341円/kg	778	200	20.1	1,400	140	全国各地
小麦	55円/kg	252	13	1.3	86	150	北海道、 福岡、佐賀、 群馬
大麦	39円/kg	256	2	2.0	35	60	栃木、佐賀、 茨城福岡
乳製品	396円 /kg+2 1.3%	218	67	6.8	27	2,500	北海道、 栃木、千葉、 群馬、熊本
でん粉	119円/kg	583	3	0.3	46	70	北海道、 鹿児島
雑豆	354円/kg	403	2	0.2	67	40	北海道
落花生	617円/kg	737	1	0.1	13	60	千葉、茨城

日本の高関税品目その2

	関税率	従価税 換算率%	生産額 (100億 円)	農業生産 額シェア (%)	生産戸数 (千戸)	一戸当り 生産額 (万円)	主な産地
こんにゃく芋	2,796円/kg	1,706	1	0.1	4	270	群馬、栃木
生糸	6,978円/kg	245	0.2	0.0	2	110	群馬、福島、 埼玉
砂糖	103.1円/kg	379	13	1.3	39	330	北海道、沖 縄、鹿児島
牛肉	50%	50%	47	4.7	86	550	北海道、 鹿児島、 宮崎、熊本、 岩手
豚肉	差額関税制 度 (482円 /kg)	120～ 380	52	5.3	8	6,720	鹿児島、 宮崎、茨城、 群馬、千葉

資料：農林水産省

TPPがなくとも求められる関税削減

—WTO農業交渉議長案にみる世界の常識—

□ 一般品目（階層方式で削減）

現行関税率	削減率
75%超	70%削減
50%超～75%以下	64%削減
20%超～50%以下	57%削減
0 %超～20%以下	50%削減

□ 重要品目（関税割当の拡大が必要）

数：関税品目の4%（日本で53品目）

削減率：最大で一般品目の2/3、最小で1/3

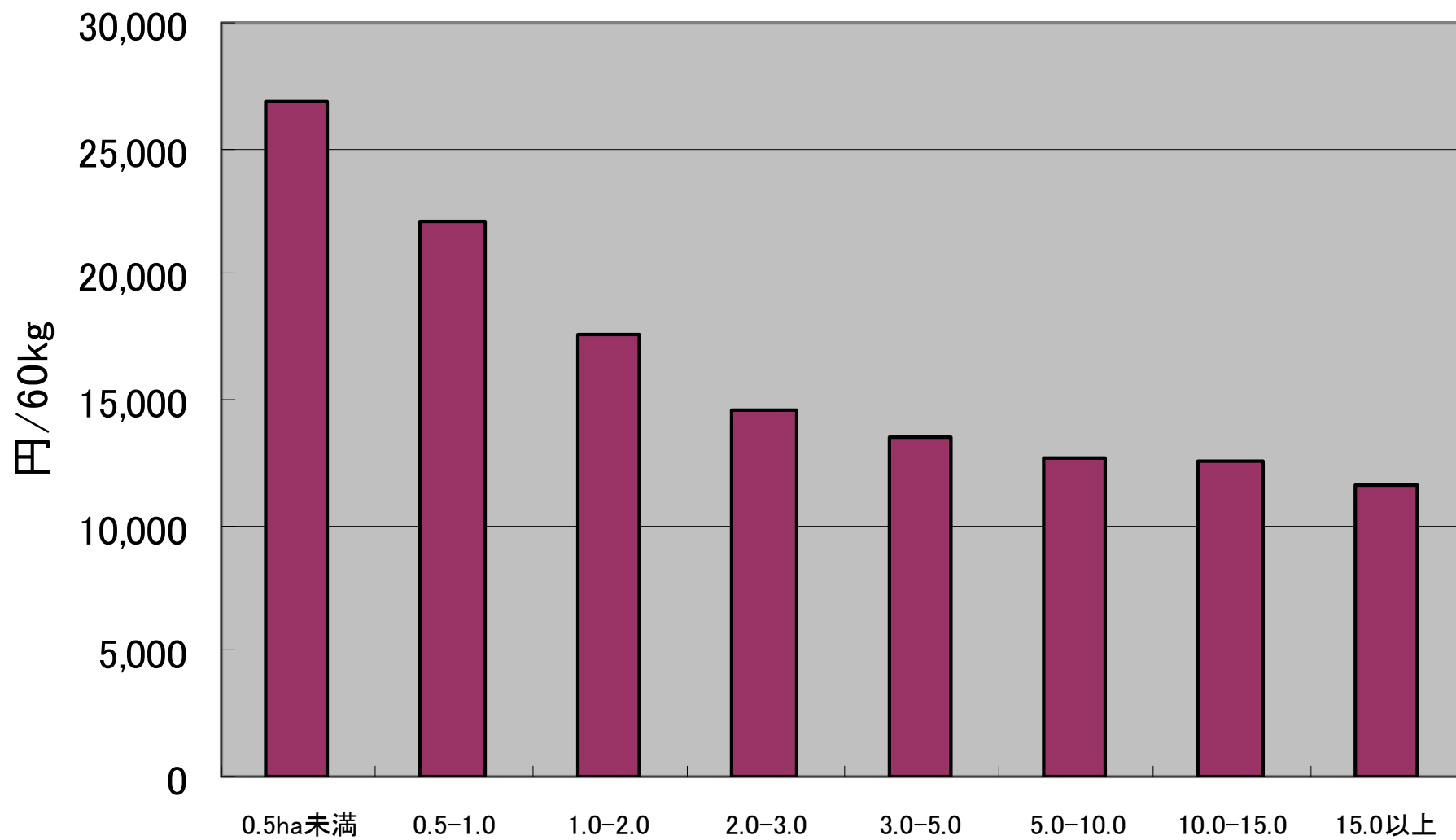
TPPを考えるための正しい情報

- 冷静な議論とマクロ的長期的視点からの判断
- TPP不参加による日本経済への長期的影響
- 関税撤廃まで10年+a、コメは5年後でもkg当り170円の関税を維持できるので、8年かけて構造改革を行う
- 医療、ISDSなど、誤った情報の修正と正しい認識
- TPPも他のFTAも更なるグローバル化への一歩
- WTOにつながるルール化・制度化への交渉
- 国内産業の相互依存と国内の合意形成の条件

TPP参加に必要な構造改革

- 基本方針の平地で20～30haの根拠：集落規模から農協が打ち出した方針
 - 分散錯圃の下では15haを超えると費用増：分散錯圃解消で50ha規模なら5,000円/60kg
 - 農外企業の農業参入、農業者とのコラボレーションの推進：農地取得規制の緩和・撤廃
 - 農地流動化への積極的対応：集積円滑化事業の民間参入、離農促進、転用期待の排除
 - 農地の定義の見直しと保有コストの引き上げ：一定規模以上のみに優遇税制
-

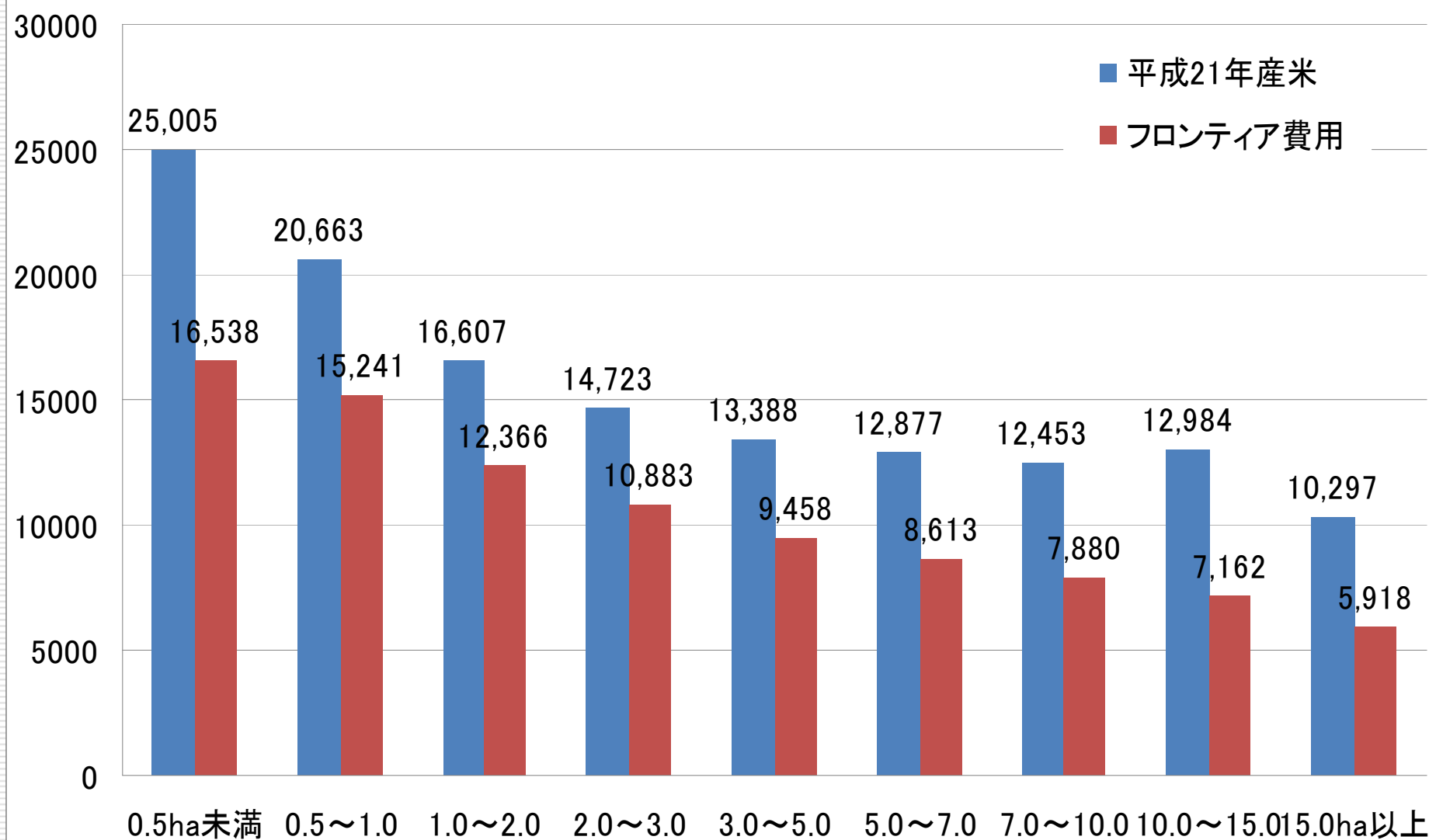
コメの作付規模別生産費、平成22年



GTAPモデルによるFTA参加の効果

	経済厚生 (100万ドル)	国内コメ 価格(%)	国内コメ 生産量(%)
TPP参加	14,776	△9.0	△65.9
TPP不参加	△549	0.0	0.0
TPPコメ除外	7,989	△0.6	△0.1
ASEAN+3	69,237	△8.1	△80.7

コメ生産費削減の可能性(60kg当たり円)



資料: 本間正義「21世紀政策研第90回シンポジウム資料」

農協問題と農業改革

- これまでの減反・高米価維持、全農家保護政策は組合員数維持の農協の利益と一致
- 系統全国組織主導では、地域の特性に応じた単位農協の独自の展開には限界
- TPP対応でもすべての農産物を「重要品目」と位置付けざるを得ない
- 信用事業・共済事業の維持・拡大には准組合員の増加しかなく「農協」事業と矛盾
- 各事業の独立採算制の導入と第三者監査の必要性の増大

農業改革のための農政方針

- これまでの減反、高米価維持、戸別所得補償は平均値による護送船団農政であった
- 地域の特性に応じた農政の展開のために、平均値農政をやめて、特区を有効に活用する
- TPP対応でも「重要品目」を例外とせず、国内対策で重点化して改革を図る
- コメは関税撤廃の方向で構造改革に着手
- コメに国際競争力がつけば、コメ関連予算を、麦、砂糖等の比較優位のない品目への直接支払いに回すことが出来る

日本農業の再生のために

- 霞ヶ関平均値農政に依存しない農業の確立
 - ☆地域の取組みをプロモートすべき地域農政
- 大型特区で自由な農業と異業種とのコラボ
 - ☆農地を有効利用するなら規制適用除外
- 日本農業の3分割：日本型農業の展開
 - ☆食料基地農業、オランダ型農業、サービス農業
- 農業と地域活性化のためのリーダーの育成
 - ☆異業種への派遣、海外で商社活動を学習
- 輸出志向で、海外の市場を開拓
 - ☆コメはマーケットを世界に求め輸出産業へ